

作成日：2025 年 10 月 10 日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品の名 称:ショーボンド HQモルタル用骨材
 会 社 名:ショーボンドマテリアル株式会社
 住 所:埼玉県川越市芳野台2-8-10
 担 当 部 門:品質保証課
 電 話 番 号:049-225-5611 F A X:049-225-5616
 緊急連絡先:品質保証課 電 話 番 号:049-225-5611
 整 理 番 号:HQモルタル用骨材 -00

推奨用途及び使用上の制限:工業用、所定の用途以外には使用しないこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性:	可燃性固体	区分に該当しない
健康に対する有害性:	皮膚腐食性／刺激性	区分1
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分1
	生殖細胞変異原性	区分2
	発がん性	区分1A
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分1(呼吸器 呼吸器系 腎臓 免疫系)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(呼吸器系 腎臓 免疫系)

※記載なきGHS分類区分:区分に該当しない／分類できない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル



注意喚起語: 危険

危険有害性情報:

- H314 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
- H341 遺伝性疾患のおそれの疑い
- H350 発がんのおそれ
- H370 呼吸器、呼吸器系、腎臓、免疫系の障害
- H372 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器系、腎臓、免疫系の障害

注意書き

予防策:

- 屋外または換気の良い場所で使用すること。
- この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
- 取り扱い後はよく手を洗うこと。
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
- 粉塵を吸入しないこと。
- 環境への放出を避けること。

対応:

- 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続けること。

飲み込んだ場合:口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
 皮膚に付着した場合:多量の水と石けんで洗うこと。
 汚染された衣類は直ちに脱ぎ、再使用する場合は洗濯すること。
 吸入した場合:空気の新鮮な場所へ移動し、呼吸のしやすい姿勢で休息させること。
 下記の場合は直ちに医師の診断／手当を受けて下さい。
 眼に入った場合、飲み込んだ場合、皮膚刺激が生じた場合、気分が悪い場合、
 身体上の異常が生じた場合、暴露または暴露の懸念がある場合。
 漏出物を回収すること。
 保管 容器を密閉し、換気の良い冷暗所で、施錠するなど関係者以外が立ち入れないような管理された場所で保管すること。
 廃棄 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に、業務委託し廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別: 単一物質

化学名又は一般名 (成分)	官報公示整理番号 化審法	CAS No.	濃度又は 濃度範囲(含有量%)
二酸化ケイ素	(1)-548	14808-60-7	80～90
酸化チタン(IV)	(1)-558,(5)-5225	13463-67-7	1 未満

4. 応急処置

目に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄をつづけること。直ちに眼科医の診断を受ける。
 皮膚に付着した場合: 布で素早く拭き取り、多量の水と石鹸で洗うこと。
 皮膚刺激、または、発疹が生じた場合は、医師の診断を受ける。
 吸入した場合: 直ちに空気の新鮮な場所へ移動し、呼吸のしやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の診断を受ける。
 飲み込んだ場合: 直ちに水で口をすすぎ、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤: 不燃性。包装が燃えた場合は水、粉末、炭酸ガス、泡を使用する。
 使ってはならない消火剤: 特に限定なし。
 特有の消火方法: 可燃性のものを周囲から取り除く。消火活動は風上から消火する。
 消火を行うものの保護: 消火作業の際は、必ず耐熱性着衣などを着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項: 作業者は適切な保護具(手袋、保護眼鏡等)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避けること。風上に留まること。低地から離れること。
 環境に対する注意事項: 上下水に流さないこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い :
 技術的対策: 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用すること。
 局所排気・全体換気: 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なうこと。
 安全な取り扱い注意事項: 周辺で火気の使用、発生のないこと。
 使用前にショーボンドマテリアルホームページ「樹脂製品の取り扱いについて」「樹脂製品を安全にご利用いただくために」を必ず参照すること。
 ホームページアドレス: <https://www.sb-material.co.jp/resin/download.html>
 すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
 接触、吸入又は飲み込まないこと。
 粉じんを吸入しないこと。

接触回避：	屋外又は換気の良い区域のみで使用する。
保管：	取扱い後は、よく手を洗うこと。 「10.安定性及び反応性」を参照。
技術的対策：	保管場所には、危険物を貯蔵し取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設けること。
保管条件：	酸化剤、酸から離して保管する。 容器を密閉して換気の良いところで保管すること。 施錠して保管すること。
混色禁止物質：	「10. 安定性及び反応性」を参照。
容器包装材料：	紙袋。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度（ACGIH）参照先：<https://www.acgih.org/>

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
二酸化ケイ素	未設定	【粉塵許容濃度】(吸入性結晶質シリカ)0.03mg/m ³	設定あり
酸化チタン(IV)	未設定	0.3mg/m ³ ;総粉塵 2mg/m ³ 吸入性粉塵 1.5mg/m ³	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
二酸化ケイ素	未設定	未設定
酸化チタン(IV)	未設定	未設定

設備対策：換気の悪い場所では局所排気装置等の排気のための装置を設置する。
取扱い場所の近くには、洗顔、身体洗浄のための設備を設ける。

保護具

呼吸器の保護具：	防じんマスク
手の保護具：	保護手袋
目の保護具：	保護メガネ
皮膚及び身体の保護具：	化学薬品が浸透しにくい作業衣を着用する。

9. 物理的および化学的性質

物理的状態、形状等：	粉末状
色：	灰白色
臭い：	無臭
融点／凝固点：	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲：	データなし
可燃性：	不燃性
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界：	不燃性
引火点：	不燃性
自然発火温度：	不燃性
分解温度：	データなし
pH：	データなし
動粘性率：	データなし
溶解度：	データなし
n-オクタノール／水分配係数(log値)：	データなし
蒸気圧：	データなし
密度及び／又は相対密度：	データなし
相対ガス密度：	データなし
粒子特性：	データなし
その他情報：	データなし

10. 安定性および反応性

安定性:	通常の取り扱い条件下では安定である。
反応性:	特になし。
避けるべき条件:	粉じんの拡散。
混触危険物質:	特になし。
危険有害な分解生成物:	特になし。

11. 有害性情報

急性毒性:	経口:	データ不足のため分類できない。
	経皮:	データ不足のため分類できない。
	吸入(気体):	GHS 定義による気体ではない。
	吸入(蒸気):	急性毒性推定値が 50000ppm 超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
	吸入 (粉じん・ミスト):	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性:		区分 1 の成分合計が 19.802%のため、区分 1 とした。
眼に対する重篤な損傷 /眼刺激性:		眼区分 1 の成分合計が 19.802%のため、区分 1 とした。
呼吸器感作性:		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性:		データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性:		区分 2 の成分が 49.505%のため、区分 2 とした。
発がん性:		区分 1A の成分が 49.505%のため、区分 1A とした。
生殖毒性:		データ不足のため分類できない。
生殖毒性・授乳影響:		データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露):		区分 1(呼吸器)の成分が 49.505%のため、区分 1(呼吸器)とした。 区分 1(腎臓)の成分が 49.505%のため、区分 1(腎臓)とした。 区分 1(免疫系)の成分が 49.505%のため、区分 1(免疫系)とした。 区分 1(呼吸器系)の成分が 29.703%のため、区分 1(呼吸器系)とした。 区分 1(呼吸器系)の成分が 19.802%のため、区分 1(呼吸器系)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露):		区分 1(呼吸器系)の成分が 29.703%のため、区分 1(呼吸器系)とした。 区分 1(腎臓)の成分が 29.703%のため、区分 1(腎臓)とした。 区分 1(呼吸器系)の成分が 19.802%のため、区分 1(呼吸器系)とした。 区分 1(腎臓)の成分が 19.802%のため、区分 1(腎臓)とした。 区分 1(免疫系)の成分が 19.802%のため、区分 1(免疫系)とした。
誤えん有害性:		動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 (急性):	短期	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が19.802%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
水生環境有害性 (慢性):	長期	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生態毒性:		データなし。
残留性・分解性:		データなし。
生体蓄積性:		データなし。
土壌中の移動性:		データなし。
オゾン層への有害性:		データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

産業廃棄物の許可を受けた専門業者に委託する。

1 4. 輸送上の注意

注意事項

取扱い及び保管上の注意の項の記載に従うこと。

容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

国内規制

陸上輸送：消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法による。

海上輸送：船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空輸送：航空法に定められている運送方法に従う。

国連分類：非該当

国連番号：非該当

1 5. 適用法令

労働安全衛生法：

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

結晶質シリカ

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

結晶質シリカ(安衛則別表第2の番号:578)

酸化チタン(Ⅳ)(安衛則別表第2の番号:623)

がん原性物質(安衛則第577条の2第5項、令和4年12月26日告示第371号、令和4年12月26日基発1226第4号)

結晶質シリカ

労働安全衛生法

(表示・通知対象物質、がん原性物質)

(令和8年施行分)：

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

結晶質シリカ

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

結晶質シリカ(安衛則別表第2の番号:578)

酸化チタン(Ⅳ)(安衛則別表第2の番号:623)

がん原性物質(安衛則第577条の2第5項、令和4年12月26日告示第371号、令和4年12月26日基発1226第4号)

結晶質シリカ

労働安全衛生法

(表示・通知対象物質、がん原性物質)

(令和9年施行分)：

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

結晶質シリカ

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

結晶質シリカ(安衛則別表第2の番号:578)

酸化チタン(Ⅳ)(安衛則別表第2の番号:623)

がん原性物質(安衛則第577条の2第5項、令和4年12月26日告示第371号、令和4年12月26日基発1226第4号)

結晶質シリカ

毒物及び劇物取締法：

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)：

消防法：

水質汚濁防止法：

海洋汚染防止法：

外国為替及び外国貿易法：

水道法：

じん肺法：

非該当

非該当

非危険物

指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)

有害でない物質(施行令別表第1の2)

有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)

輸出貿易管理令別表第1の14項

輸出貿易管理令別表第1の16の項

有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)

法第2条、施行規則第2条別表粉じん作業

16. その他の情報

注意事項：本データは、工業的な一般的取扱いに際しての、安全な取扱いについて最新の情報を集め、記載したものです。必ずしも充分とはいえないので取扱いには充分注意して下さい。
 新たな情報を入手した場合は、追加または改訂されることがあります。
 本製品の取扱いに記載されている以外の他の化学物質を混ぜたり、特殊な条件で使用するときは、ユーザーが安全性の評価を実施してください。

参考文献

- 1) GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場の表示及び安全データシート (SDS) : J I S Z 7 2 5 3 : 2 0 1 9)
- 2) 製品安全データシートの作成指針 平成18年5月 (社団法人 日本化学工業協会)
- 3) GHS分類結果データベース、独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ
- 4) 原材料／製品メーカー SDS